

総務部

平成25年度
123,993,605

平成24年度
117,502,375

〈総務管理局〉

総務学事課

I 文書費

	㊦	㊥	㊤	
1. 法制関係事務事業	㊦	25,333	19,421	顧問弁護士、訴訟、県報の発行及び原稿作成、県例規集データベースの更新・使用及び国現行法令データベースの使用その他の法制事務のための経費並びに和歌山県公益認定等審議会の運営等に要する経費
2. 情報公開推進事業	㊦	1,789	1,548	情報公開制度の適正な運営を通じて開かれた県政を推進するために要する経費
3. 個人情報保護対策推進事業	㊦	693	682	個人情報保護制度の適正な運営を通じて個人の権利利益の保護を図るために要する経費

II 私立学校費

1. 私立学校振興事業		4,329,378	4,364,533	私立学校の指導育成及び私学振興を図るための補助に要する経費
				㊦私立高等学校等経常費補助金 3,527,393
				㊦私立幼稚園預かり保育推進補助金 59,360
				㊦㊦私立高等学校授業料減額補助金 28,558
				㊦㊦私立幼稚園障害児教育教育費補助金 27,048
				㊦私立学校教育研究事業費補助金 3,367
				㊦日本私立学校振興・共済事業団補助金 12,227
				㊦私立学校教職員退職金社団補助金 35,677
				㊦私立幼稚園就園支援事業補助金 350
				㊦私立専修学校等運営事業費補助金 6,580
				㊦高等学校等就学支援金 626,297
				㊦私立高等専修学校特色教育推進事業補助 300
				㊦㊦その他指導育成事務費等 2,221

行政改革課

I 人事管理費

1. 行政改革推進事業	㊦	2,445	2,519	簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築に要する経費
-------------	---	-------	-------	----------------------------

人事課

I 人事管理費

1. 職員研修事業	㊦	28,956	28,494	職員研修の実施に要する経費
				一般研修 8 研修
				特別研修 3 区分 14 研修
				セミナー 3 研修
				自己研修支援 4 コース

	㊸	㊹	
財 政 課			
I 一般管理費			
1. 外部監査事業 ㊸	10,500	10,500	県の組織に属さない外部の専門家と契約して監査を受けるために要する経費
II 公債費			
1. 公債費事業 ㊸	73,301,393	72,585,709	公債管理特別会計への繰出しに要する経費 73,148,579 県債発行に伴う借入及び償還事務等に要する経費 152,814
税 務 課			
I 一般管理費			
1. ふるさと和歌山応援寄附運営事業 ㊸	10,942	10,621	「ふるさと和歌山応援寄附」の運営に要する経費
II 賦課徴収費			
1. 県税運営システム事業㊸	303,504	305,520	税務事務全体の電算処理に要する経費
2. 不正軽油追放対策事業㊸	5,487	3,487	不正軽油追放のための取締に要する経費
3. 滞納整理事務事業 ㊸	12,218	8,355	県税収入の確保を図るため、徴収対策の強化に要する経費
市 町 村 課			
I 市町村連絡調整費			
1. 住民基本台帳ネットワークシステム事業 ㊸	105,879	107,217	住民の利便性の増進及び行政の合理化を目的とした住民基本台帳ネットワークシステムの運営に要する経費
2. 税込確保推進支援事業㊸	20,000	22,500	市町村税・個人県民税等の税込の確保を図るため、和歌山地方税回収機構の運営費補助に要する経費
II 選挙啓発費			
1. 明るい選挙推進事業 ㊸	2,666	2,730	明るい選挙推進等、選挙の常時啓発に要する経費
III 参議院議員選挙費			
1. 参議院議員通常選挙臨時啓発事業 ㊸	9,341	—	参議院議員通常選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
2. 参議院議員通常選挙執行事業 ㊸	663,807	—	参議院議員通常選挙執行に要する経費
管 財 課			
I 一般管理費			
1. 本庁舎管理事業 ㊸	276,349	318,422	県庁舎の維持管理に要する経費
II 支庁及び地方事務所費			
1. 総合庁舎管理事業 ㊸	315,492	280,346	県下7振興局の維持管理に要する経費

〈危機管理局〉

㊵

㊴

危機管理課

I 防災総務費

- | | | | | |
|-------------|---|-------|-------|-----------------------------------|
| 1. 危機管理運営事業 | ㊵ | 4,874 | 7,310 | 危機管理及び防災センターの宿日直に要する経費 |
| 2. 国民保護対策事業 | ㊵ | 1,419 | 1,419 | 県国民保護計画の変更等を審議する県国民保護協議会の運営に要する経費 |

総合防災課

I 防災総務費

- | | | | | |
|-------------------------------|---|---------|---------|---|
| 1. 防災訓練の実施事業 | ㊵ | 3,600 | 4,000 | 実践的な防災訓練の実施等に要する経費 |
| 2. 地域防災力向上事業 | ㊵ | 4,009 | 2,782 | 県民の防災意識の向上を図り、自らの生命・財産を守る自主防災体制や地域ぐるみの防災体制の確立に要する経費 |
| 3. 総合防災情報システム運営事業 | ㊵ | 397,638 | 300,203 | 総合防災情報システムの運営に要する経費 |
| 4. 津波防災教育センター活性化事業 | ㊵ | 11,188 | 52,056 | 防災教育及び津波災害への備えを啓発するため、津波防災教育センターの運営及び「津波防災の日」イベント実施に要する経費 |
| 5. わかやま防災力パワーアップ事業 | ㊵ | 300,000 | 200,000 | 東海・東南海・南海地震などの大規模な災害から県民のかけがえのない命を守るため、避難・救助・減災の総合的な防災対策に取り組む市町村の支援に要する経費 |
| 6. 災害時緊急支援（移動県庁）整備事業 | ㊵ | 11,995 | 4,490 | 災害時に被災地や広域防災拠点において情報収集等を行う職員を支援するため、パソコンやタブレット端末等を配備し、正確かつ迅速に災害情報の収集伝達ができる環境を整備するために要する経費 |
| 7. 災害対応力強化事業 | ㊵ | 8,704 | 11,193 | 東海・東南海・南海地震への備えとして、図上訓練などの新たな訓練の実施及び職員の食糧備蓄に要する経費 |
| 8. ヘリポート整備支援（孤立集落対策）事業 | ㊵ | 35,000 | 35,000 | 災害時に孤立する可能性のある集落の救助・救援等のため、ヘリポートの整備を行う市町村の支援に要する経費 |
| 9. 災害時要援護者を支える地域支援事業 | ㊵ | 3,250 | 5,770 | 「市町村災害時要援護者避難支援プラン」の早期策定を促し、災害時要援護者に対する地域での避難体制づくりを推進するため、必要となる資機材整備の支援に要する経費 |
| 10. ㊵津波から「逃げ切る！」支援対策プログラム策定事業 | ㊵ | 77,183 | — | 南海トラフの巨大地震及び東海・東南海・南海3連動地震の2つの津波浸水予測を基に、避難困難地域を割り出し、その地域を解消するための支援対策プログラム策定に要する経費 |
| 11. ㊵津波ハザードマップ作成支援事業 | ㊵ | 36,000 | — | 県が策定する南海トラフの巨大地震の浸水予測図を基に、新たに津波ハザードマップを作成する沿岸19市町の支援に要する経費 |
| 12. ㊵地震・津波観測情報の収集強化事業 | ㊵ | 29,700 | — | 海洋研究開発機構から観測情報と解析ソフトの提供を受け、津波の規模や到達予測をいち早く把握し、住民避難のための情報提供に要する経費 |
| 13. ㊵避難発令支援情報提供事業 | ㊵ | 29,780 | — | 市町村が避難勧告等の発令の判断を早期かつ的確に行えるよう、日本気象協会から短長期の降水予測情報の提供を受け、市町村が利用できる環境を整備するために要する経費 |

	②⑤	②④	
消防保安課			
I 防災総務費			
1. 石油コンビナート等防災対策事業 ㊦㊧	22,782	6,868	県石油コンビナート等防災本部の運営、防災計画の修正及び防災資機材の整備等、石油コンビナート等の防災対策に要する経費
2. 防災ヘリコプター運営事業 ㊧	307,556	357,658	防災ヘリコプターによる救急・救助や災害時の迅速かつ的確な対応を図るため、ヘリの運航及び燃料タンク整備等に要する経費
3. 消防救急デジタル無線整備事業 ㊧	1,210	272,100	大規模災害発生時の消防活動体制の構築を図るため、市町村と共同で実施する消防救急無線のデジタル化と県域無線網の整備に要する経費
II 消防連絡調整費			
1. 消防行政等一般指導事業 ㊧	9,495	22,499	県内消防体制の充実強化を図るため、消防団の活性化及び火災予防運動の展開等に要する経費
2. 危険物取扱規制及び保安対策事業 ㊧	11,716	11,485	危険物施設に関する許可・検査等による保安対策指導及び危険物取扱者に対する保安講習の実施に要する経費
3. 救急高度化推進事業 ㊧	7,485	7,415	救急業務の高度化及び救急救命士の資質向上を推進するため、救急救命協議会の運営及び救急救命士の養成等に要する経費
4. 消防学校管理運営事業 ㊧	62,166	35,190	消防職員及び消防団員等を教育訓練するため、消防学校の運営及び施設の維持管理等に要する経費
5. 消防学校整備事業 ㊧	69,965	42,326	大規模災害や救急高度化に対応できる教育訓練施設や女性消防職員の受入れに対応できる消防学校の移転整備に要する経費
III 銃砲火薬ガス等取締費			
1. 高圧ガス取締事業 ㊧	5,037	4,261	高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動及び消費等の保安対策に要する経費